



2021年12月17日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 齋藤 健  
(コード：1971、東証第二部)  
問合せ先 取締役経営統括本部長 松澤 範生  
(TEL. 03-3661-9631)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、2025年度までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

なお、上記に記載した取組期間は2021年5月17日に公表いたしました中期経営計画(2021年4月1日～2024年3月31日)を超過することから、2024年度以降の中期経営計画には当該取組内容および進捗状況を含めた形で新たに開示する予定としております。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,421	11,947	7.45	50.2
上場維持基準	400	2,000	10	25
計画書に記載の項目	—	—	○	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取り組み内容

### (1) 基本方針

当社は、「流通株式時価総額」のスタンダード市場上場維持基準の適合に向けて、「中期経営計画推進による企業価値の向上」「IR活動の活性化」「流通株式比率の向上」に取り組むことを基本方針とします。現行の3か年中期経営計画基本方針に沿った企業活動を着実に遂行して黒字化を継続させ、安定的な利益を確保することにより、復配と継続的な安定配当を行うことを目指してまいります。また、投資家の皆様に投資先として選ばれる企業となるためIR活動の活性化に取り組んでまいります。流通株式数を増やすための取り組みとしては自己株式の処分を検討してまいります。

### (2) 課題

当社は、株主数や流通株式数はスタンダード市場上場維持基準を充たしているものの流通株式時価総額が基準を充たしておらず、現状の株価低迷から脱却するためには、業績の向上および収益の確保のための施策を着実に進めていくこと、企業活動の積極的な周知活動が課題であり、併せて流通株式数の増加のための取り組みが課題であると捉えております。

### (3) 取り組み内容

#### ① 中期経営計画推進による企業価値の向上

当社は2021年5月17日に中期経営計画を策定、公表し、その実現に向けて具体的な施策に取り組んでおります。これにより仮設機材事業の抜本的な立て直しを図り、住宅鉄骨事業との両輪を確固たるものとすべく計画達成に向けて邁進してまいります。

※参考 『中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）』

[http://www.chuo-build.co.jp/topics/20210517\\_keieikeikaku\\_shiryo.pdf](http://www.chuo-build.co.jp/topics/20210517_keieikeikaku_shiryo.pdf)

#### 【中期経営計画の業績目標】

	2020年度実績	2023年度目標
売上高（百万円）	7,947	8,417
経常利益（百万円）	▲349	159
経常利益率	▲4.4%	1.9%

#### 【具体的施策】

- ・ 『売れる』新商品開発のスピードアップ（開発スタッフの人員増強と専門プロジェクトチームの発足）
- ・ 受注生産から一部商品の戦略的適正在庫保有へのシフト
- ・ 新商品の投入を含め品揃え強化による総合リース業の確立
- ・ 仮設機材の千葉工場を名古屋工場に統合（経費削減と効率化）、かつ統合後の名古屋工場のレベルアップ（品質改善、コスト改善、納期改善）
- ・ 金融機関、旭化成グループのルートを最大限活用した顧客拡大
- ・ 利益を残せる会社とするための、体質改善（役員の定数削減、報酬のカット、その他経費大幅削減）

## ② I R活動の活性化

当社の現在のI R活動は必要最低限の情報開示に留まっており、企業活動の周知を積極的に行ってきたとは言い難い状況でありました。投資家の皆様に投資先として選んでいただけるよう、当社の魅力を積極的に情報発信することに努めてまいります。

I R情報をより届きやすく、分かりやすくするため、ホームページのスマートフォン対応を本年12月より実施いたしました。また、今後弊社ホームページのリニューアルを行うことで、企業活動をよりタイムリーに周知できるよう取り組んでまいります。

この他に、株主様向けの企業説明会や決算説明会等の開催も視野に入れつつ、I R活動の活性化の検討を進めてまいります。

## ③ 流通株式比率の向上

当社は、単元未満株式の買取請求等により自己株式を保有しております。(移行基準日時点27,286株) 流通株式の観点から、その処分を行うことにより僅かではありますが流通株式数の増加効果が期待されます。このことから、自己株式の処分につきまして、企業価値向上に繋がる活用方法を今後慎重に検討してまいります。

以 上